

全国学力・学習状況調査の廃止を求める声明

2017年12月1日

いしかわ教育総合研究所・教育政策部会長・半沢英一

福井県中学生の自殺に想う

本年（2017）3月、福井県池田町の中学2年の男子生徒が「教師によるいじめ」（遺族の表現）によって自殺するという痛ましい事件が発生した。担任や副担任から英語や漢字の同じ問題を何回も与えられ、課題の未提出を罵倒されたと遺族は主張している。町教委の第三者調査委員会の報告書は、担任や副担任から宿題の未提出などを理由に繰り返し大声で怒鳴られたり、執拗に責められたりしたことが自殺の原因と認めた。

福井県は「全国学力・学習調査」（全国学力テスト、以下「全国学テ」と略称）の上位県であり、池田町は中でも上位の自治体で、町長はそれを自慢していた。福井県は対応が不適切であったことは認めたものの「教師によるいじめ」を否定し「(学力) 偏重は決してない」と弁解した。しかし、第三者委員会の報告は事実上「教師によるいじめ」のあったことを認定したものだとし、当該校で「宿題の絶対提出」が停止されたことは、全国学テによる学力偏重が今回の事件の温床だったことを物語っているのではないか。

全国学テは「高度に競争的な学校環境」をもたらしている

全国学テが教育現場に荒廃をもたらしていることは福井県だけの問題ではない。福井県・秋田県と並んで全国トップ常連県のわが石川県においても、いしかわ教育総合研究所による調査や私自身の聞き取りでは、全国学テ対策の「教育」が子どもたち、特に「低学力」の子どもたちに与える苦痛は深刻なものであり、「見ているのがつらい」と多くの教職員が悩んでいる現実が見て取れる。

日本も批准している「子どもの権利条約」は、前文で平和・尊厳・寛容・自由・平等及び連帯の精神に従って子どもは育てられるべきとしている。競争原理で学力偏重の学校を造り子どもに苦痛を与える全国学テは子どもの権利条約に反している。そして国連「子どもの権利条約」委員会が日本に「高度に競争的な学校環境が就学年齢層の子どものいじめ、精神障がい、不登校、中途退学および自殺を助長している可能性がある」と警告している。その警告を真摯に受け止め「高度に競争的な学校環境」を現にもたらしている全国学テを即刻廃止することが、教育関係者の責務ではなからうか。

全国学テは教育のシステムを荒廃させている

かつて日本国憲法13条（個人の尊重）、26条（教育を受ける権利）に反するとして多くの違憲判決が出され、40年もの間停止されていた全国学テが、第一次安倍政権によって

復活した（2007）。第二次安倍政権では、それまで禁じられていた市町別・学校別成績の公表が教育委員会の判断にまかせられ（2014）、日本の多くの地域で市町別・学校別の成績が公表された。

そういった競争の強制の結果、学校現場では全国学テ対策のための「過去・類似問題演習」が行われ、本来行われるべき正規の授業内容が犠牲にされ、さらに全国学テ対策として問題の反復練習が脅迫的に行われる事態さえ生じている。福井県の事件はそのような事態がもたらした「氷山の一角」である。

また他国平均に比べ1・4倍もの労働時間を強いられている（OECD調査）日本の教師は、全国学テ対策のため一層の労働負担が強いられている。さらに全国学テはベネッセ（小学校）、電通（中学校）などに巨額の国費（約40億円）をもって委託されており、権力に密着した教育産業の利権となっている。

納得できない業務で長時間労働に

安倍政権による成績順位の公表許可に便乗して石川県は市町別成績（県平均との5段階比較）を公表し、ほとんどの市町が学校ごと保護者に自校の成績を知らせた。さらに石川県では2015年度から12月と2月に県内の小学校5年と中学校2年を対象として全国学テ対策の「評価問題」を実施するようになった。いしかわ教育総研の調査では、2回も事前練習を行っているのは石川県だけのようである。

昨2016年4月、馳文科相（当時）は全国学テ対策の事前練習に「激怒」し、「数値データの上昇のみを目的としている・・・取り扱い」は「本調査の趣旨・目的を損なう」という通達を出した。ところが馳氏は昨年夏の参院選後の内閣改造において、わずか10か月の任期を経ただけで更迭された。更迭後の石川県では、馳通達は事実上無視され、相変わらず事前練習が常態化している。その学校現場では国による採点結果が待ちきれないとして、実施直後の答案コピーと自校採点、その後の分析も急がされ、全国的に問題となっている教員の長時間労働において、石川県特有の問題を生じさせている。

「全国トップクラスの成績」に喜んでいてよいのか

そういった過剰反応の果てに、2015年度全国学テで石川県は小学校国語A、算数A、Bで正答率全国1位、また2016年度では小学校国語Bが秋田県と同率1位、算数A、Bが1位、中学国語Aが秋田県と同率1位と、全国トップクラスの成績を上げるようになった。

それを「教育に携わる県内全ての関係者が得た勲章だ」と無邪気に喜ぶ向きもある。しかしそういう評価は、県内小中学校ランキングがひそかに出回り、「底辺校」に「厳しい指導」がなされ点数アップが自己目的化している現実、さらに「厳しい指導」に現場が従順に反応し事前練習が繰り返され、正規の授業をせずにテスト対策に血道を上げていく現実、さらにそういった「高度に競争的な学校環境」が先述したように子どもたちに苦痛を与えている現実を無視してなされている。

そもそも成績順位の強迫的公表や、「評価問題」実施だけで上がる「学力」に、どれだけの意味があるのか。「応用力」とは新しく出会った事態に対処する能力のはずなのに、理解もせず解法をパターン化して覚え答えるのが「応用力」なのか。「学力」の内容自体に疑問を覚えざるをえない。また秋田・石川・福井など全国学テ成績上位県は、大学入試センター成績が振るわないという現実もある。大学入試センターの「学力」にも全国学テ同様の問題があるが、全国学テへの過剰対応が、その種の「学力」の伸びしろさえ奪っているとも思われる。そんな全国学テの好成績に喜んでいてよいのだろうか。

全国学テを廃止し学校らしい学校を取り戻そう

文科省は全国学テの目的を「児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育指導の充実や学習状況の改善に生かすとともに、継続的に改善できるサイクルを確立する」ことというが（実施要領）、それなら毎年・全学校で行う必要はなく、隔年・抽出審査ですむことである（民主党政権では抽出調査）。全国学テはその目的から逸脱し、結果として覆い隠せない荒廃を学校現場にもたらしている。

「子どもの権利条約」が平和・尊厳・寛容・自由・平等及び連帯の精神に従って子どもは育てられるべきというように、学校はすべての子どもにとって、伸び伸びとして明るく楽しい、学びと育ちの場でなければならない。競争原理で子どもたちを、その家族を、また教職員を駆り立てるようなものであってはならないはずだ。「高度に競争的な学校環境」をもたらす全国学テを廃止し、学校らしい学校をとりもどさなければならない。

いしかわ教育総合研究所・教育政策部会は、毎年毎年の繰り返しになるとはいえ、全国学テの危険性を広く市民に訴え、国にはその廃止を、県にはそれへの不参加を強く求める。